

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 崎 正 樹

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6204-0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 山 下 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	23,341	24,990	96,569
経常利益 (百万円)	2,652	2,371	6,875
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,736	1,597	4,122
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,360	1,476	3,289
純資産額 (百万円)	144,807	146,868	146,074
総資産額 (百万円)	191,280	207,182	202,034
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.62	41.04	105.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.3	69.8	71.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

2019年3月期有価証券報告書(2019年6月27日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の概況)

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられるものの、企業収益は高い水準で底堅く推移し、雇用・所得環境の改善も継続したことで、全体としては緩やかな回復基調が続くこととなりました。

当社グループの属する普通鋼電炉業界におきましては、国内鋼材需要の低迷、主要資材価格の高騰に起因する製造コストの高止まりにより厳しい経営環境となりました。

このような経営環境において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実に努めつつ、安全衛生・環境・防災リスクの管理強化を進めるとともに、品質・商品力強化を一段と推進してまいりました。また、更なる省エネルギー・省電力の追求、現場・現実に根差した操業努力による徹底したコスト削減にも取り組んでまいりました。

加えて、PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (KOS社)を中心とした成長戦略や大阪事業所における圧延ライン強化対策につきましても引き続き推進しております。

以上の結果、当第1四半期の当社グループにおける鋼材売上数量は、30万トン(前年同期実績29万6千トン)、売上高は249億9千万円(前年同期実績233億4千1百万円)、経常利益は23億7千1百万円(前年同期実績26億5千2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億9千7百万円(前年同期実績17億3千6百万円)となりました。

##### (財政状態の概況)

#### ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.2%増加し、1,367億2千4百万円となりました。これは、主として棚卸資産が21億2千1百万円、現金及び預金が15億3千万円、受取手形及び売掛金が12億6千2百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、704億5千7百万円となりました。これは、有形固定資産が2億4千3百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.5%増加し、2,071億8千2百万円となりました。

#### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10.8%増加し、435億5百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、168億7百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7.8%増加し、603億1千3百万円となりました。

#### ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、1,468億6千8百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の確保などにより利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 研究開発活動

当期は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ビレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善に取り組んでおります。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、新商品開発にかかる研究開発費を2百万円計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	42,279	—	8,769	—	11,771

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,358,900	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,881,600	388,816	同上
単元未満株式	普通株式 39,482	—	—
発行済株式総数	42,279,982	—	—
総株主の議決権	—	388,816	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,358,900	—	3,358,900	7.94
計	—	3,358,900	—	3,358,900	7.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,172	5,703
受取手形及び売掛金	※1、※2 22,413	※1、※2 23,675
製品	16,493	18,646
仕掛品	360	351
原材料及び貯蔵品	6,378	6,356
未収入金	※2 12,282	※2 12,603
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	58,447	58,679
その他	706	712
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	131,252	136,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,950	7,830
機械装置及び運搬具（純額）	21,331	21,225
工具、器具及び備品（純額）	1,799	1,799
土地	35,597	35,596
建設仮勘定	1,382	1,365
有形固定資産合計	68,061	67,817
無形固定資産		
その他	163	147
無形固定資産合計	163	147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,236	1,145
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	87	87
繰延税金資産	313	242
その他	919	1,015
投資その他の資産合計	2,557	2,491
固定資産合計	70,781	70,457
資産合計	202,034	207,182



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1、※2 17,804	※1、※2 18,283
短期借入金	12,654	17,203
1年内返済予定の長期借入金	53	38
未払金	※2 4,986	※2 5,219
未払法人税等	1,487	618
修繕引当金	432	472
災害損失引当金	410	218
その他	1,431	1,450
流動負債合計	39,259	43,505
固定負債		
長期借入金	12,765	12,763
繰延税金負債	1,405	1,533
退職給付に係る負債	1,894	1,944
事業構造改善引当金	305	241
その他	330	324
固定負債合計	16,699	16,807
負債合計	55,959	60,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,904	10,904
利益剰余金	128,134	129,070
自己株式	△4,536	△4,536
株主資本合計	143,272	144,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	465
繰延ヘッジ損益	154	123
為替換算調整勘定	△21	△23
退職給付に係る調整累計額	△250	△236
その他の包括利益累計額合計	410	328
非支配株主持分	2,391	2,331
純資産合計	146,074	146,868
負債純資産合計	202,034	207,182

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	23,341	24,990
売上原価	18,902	20,928
売上総利益	4,439	4,061
販売費及び一般管理費		
運搬費	912	926
給料及び賞与	290	284
退職給付費用	13	12
減価償却費	22	26
その他	529	519
販売費及び一般管理費合計	1,769	1,770
営業利益	2,669	2,291
営業外収益		
受取利息	37	40
受取配当金	20	21
固定資産賃貸料	103	103
為替差益	—	111
その他	31	29
営業外収益合計	192	306
営業外費用		
支払利息	80	158
固定資産除却損	28	29
租税公課	19	19
為替差損	64	—
その他	16	18
営業外費用合計	209	225
経常利益	2,652	2,371
税金等調整前四半期純利益	2,652	2,371
法人税、住民税及び事業税	797	571
法人税等調整額	170	234
法人税等合計	968	805
四半期純利益	1,684	1,565
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△51	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,736	1,597

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,684	1,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	△62
繰延ヘッジ損益	69	△38
為替換算調整勘定	△313	△2
退職給付に係る調整額	8	14
その他の包括利益合計	△324	△89
四半期包括利益	1,360	1,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,461	1,515
非支配株主に係る四半期包括利益	△100	△39

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	73百万円	119百万円
支払手形	14 "	2 "

※2 当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日日期日のものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

その主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
売掛金	2,987百万円	2,259百万円
未収入金	2,729 "	2,889 "
買掛金	2,195 "	2,316 "
未払金	788 "	649 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	954百万円	975百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 取締役会	普通株式	817	21.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	661	17.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円62銭	41円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,736	1,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,736	1,597
普通株式の期中平均株式数(株)	38,921,386	38,921,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

第41期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)期末配当については、2019年5月16日開催の取締役会において、2019年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議致しました。

1. 配当金の総額	661百万円
2. 1株当たりの金額	17円
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

大阪製鐵株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田	卓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年8月9日

**【会社名】** 大阪製鐵株式会社

**【英訳名】** OSAKA STEEL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岩 崎 正 樹

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩崎正樹は、当社の第42期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。